

プ レ 公 示

2021年9月29日
独立行政法人国際協力機構
九州センター

「人吉球磨地域における災害からの創造的復興に係る課題提案型事業の付加価値に関する調査」に係る公示を、下記の通り予定しています。
公示資料は以下のサイトに掲載予定です。

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2021.html#kyushu>

記

1. 業務名：人吉球磨地域における災害からの創造的復興に係る課題提案型事業の付加価値に関する調査
2. 公示予定日：2021年10月上旬以降
3. 選定方法：プロポーザル提出による企画競争
4. 業務期間(予定)：2021年12月上旬～2024年1月下旬（複数年度契約）

5. 業務の目的、背景：

(1) 調査目的

官民連携/住民参加型の復興・地方創生の取り組みを将来的に途上国での国際協力事業に活用することを見据え、関連する一連の取組をモデルとして構築のうえ、熊本県人吉球磨地域で同モデルを運営し、その効果を検証すること（同モデルの構築から、その効果の検証までの一連の活動を以下「パイロット事業」と言う）。

(2) パイロット事業実施の経緯

域内外の企業、団体、個人等のリソースやアイデアを積極的に活用する官民連携/住民参加型の復興・地方創生の取り組みは、複雑化する社会課題の解決やSDGs達成に向けて、将来的に開発途上国における国際協力事業に活用される

ことが期待される。開発途上国での活用可能性を考慮すると、特に域外リソースの動員の難易度がより高い遠隔地における取組事例経験の蓄積が必要不可欠と考えられるが、これまでの日本国内の類似の事例は大都市圏に比較的近い地域に集中している。かかる状況に鑑み、より開発途上国の社会状況に適する官民連携/住民参加型の復興・地方創生の取り組みをモデル化すべく、本パイロット事業を実施することとした。尚、熊本県との連携の経緯、及び国内事業に対する JICA の貢献については以下のとおり。

- ・ JICA は、2019 年に締結した地方創生や多文化共生に係る熊本県との包括連携協定に基づき、同年の県南豪雨で被災した人吉球磨地域において、協力隊 OV 会主導のボランティア派遣への側面支援や、JICA 協力隊の特別派遣前訓練を通じた復興支援活動を行ってきた。同活動において、一定の成果は見られたが、これらは被災後の緊急的・短期的対応に留まっている。
- ・ 近年、地方創生・地域活性化事業等を通じ ODA の国内還元を進めている JICA は、途上国の現場や各種事業を通じて蓄積されたノウハウ、経験を活かし、地方自治体の課題解決を支援することとしており、熊本県が目指す創造的復興の具体化においては、自治体、民間企業、住民等多様なアクターを巻き込んで行う技術協力や、SDGs 課題の解決を民間企業と共に行う民間連携事業、また、JICA が出向者を置く埼玉県横瀬町が行うまちづくりの実践や実証実験場を行う「よこらぼ」の取組等、JICA が蓄積してきた課題解決へのノウハウを活用できると考えられる。
- ・ また、国内の結節点としての各国内拠点、地方自治体・民間企業などにおける新たなパートナーのネットワークを拡大し SDGs の達成に貢献すること、地球規模課題への対応や援助潮流の動きに日本国内及び JICA の知見・経験を反映することは事業戦略の中でも重視されている。

(3) パイロット地域選定の経緯

人吉球磨地域は気候変動に伴い激化する自然災害や、人口減少・高齢化等の社会課題に日本の中でも先行して直面している地域のひとつであり、かつ、大都市圏に対して遠隔地と言える。(2)にて言及されている遠隔地などの条件に合致することから、同地域を本パイロット事業の対象地域とした。尚、熊本県及び人吉球磨地域の概況は以下のとおり。

- ・ 熊本県は「被災された方の痛みの最小化」「単に旧に復すだけでなく、創造的な復興を目指す」「復旧・復興を熊本の更なる発展につなげる」という3つの復旧・復興の原則を掲げており、2020年7月豪雨災害後に開催さ

れた「くまもと復旧・復興有識者会議」で、「森林資源・環境などの地域の恵みを積極的に生かし、新時代の最先端通信技術で結ばれる流域全体の再活性化を図る」熊本県版「グリーンニューディール」等を含む20の提言が提出され、これに官民連携で取り組むことが同地域の復興指針となっている。

- ・ 熊本県が掲げるこれら方針・目標はSDGs とりわけ Goal 11「住み続けられるまちづくりを」及び Goal13「気候変動に具体的な対策を」にかかる取り組みの好事例となる他、中山間地域や人口減少地域における復興事業の先進的な事例になりうると考えられる。
- ・ 一方で、被災自治体においては、復興に係る業務過多、革新的解決策を模索するための関係者・部署間調整負荷、特定事業者との関係構築の難しさによる外部アクターとの連携不足等が要因となり、豪雨災害後にIT企業や各種団体等から創造的復興に資する提案が寄せられたものの、被災地のニーズと十分に繋げ、新たな施策を検証・実施するまでに至っていない。
- ・ 熊本県人吉球磨地域は、人口減少と高齢化が急速なペースで進み、県内における地域の持続的発展に最も課題を抱える地域の一つである。近年はこれらの課題に加え、気候変動に伴い激化する自然災害への対応と豪雨災害からの復旧、新型コロナウイルス対策が加わる三重苦を抱えつつ、地方創生への新たな打ち手を模索する必要に迫られている。

6. 業務の内容：

本調査では、熊本県内外の企業、団体、個人が有するリソースやアイデアと地域課題をマッチングさせる仕組み（以下「ひごラボ」）を試行的に導入し、大都市からの遠隔地（本調査の場合は、人吉・球磨地域）においても、多様な主体が創造的復興・地方創生に取り組むことを促進するプラットフォームの有効性を検証する。

調査は主に【制度構築・事例創出フェーズ】と【制度化試行フェーズ】の2つのフェーズに分けて実施される。最終的に、本パイロット事業の成果、教訓及びJICA 事業への提言等に関する JICA 関係部向けの報告会を実施の上、同報告会でのコメント等を踏まえ、前述の成果、教訓、提言等を最終報告書として取りまとめる。

【制度構築・事例創出フェーズ】

- ① 人吉・球磨地域における復興・地方創生課題と外部提案のマッチングの仕組みを導入し、その効果を検証する。

【制度化試行フェーズ】

- ② 継続してマッチングの仕組みを運営しつつ、【制度構築・事例創出フェーズ】で試行した運営体制をよりシステム化、簡略化し、自治体・球磨地域振興局の事業ないし球磨地域振興局が業務委託する事業として、運用が可能な体制作りを模索する。
- ③ また、本調査の経験を、官民連携/住民参加型の復興・地域振興モデルの一つとして、途上国での国際協力事業に活用するために、JICAの復興・地方創生、国内事業、民間連携事業等向けに報告会を実施の上、関係部のコメントを踏まえて最終報告書として取りまとめる。

7. 想定人月：

48人月程度（以下4名の人月合計）

想定業務従事者構成：

- ① 総括
- ② 地域課題分析
- ③ 外部提案募集・広報
- ④ DX促進

以上

※ 本案件は予定段階であり、本プレ公示は現時点での概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。予めご承知おきいただきますようお願いいたします。